

1. 法人基本情報	
(1) 所在地区分 24 三重県	(2) 所在地区分 24205 桑名市
(3) 法人番号 6190005010268	(4) 法人番号 6190005010268
(5) 法人区分 01 一般法人	(6) 活動状況 01 運営中

(7) 法人名称 社会福祉法人 福真会	(8) 主たる事務所の住所 桑名市 長島町福吉2-6-8 番地8
(9) 主たる事務所の電話番号 0594-45-1150	(10) 主たる事務所のFAX番号 0594-45-1158
(12) 支たる事務所の住所 http://kuwana-seishinkai.or.jp/	(11) 従たる業務所の名称 2 無
(13) 法人の代表者 平成25年3月26日	(14) 法人の代表者 selsinka@sato-group.jp
(15) 法人の設立認可年月日 平成25年4月1日	(16) 法人の設立登記年月日 平成25年4月1日

2. 当会計年度の初日における評議員の状況			
(1) 評議員の定数 4名以上7名以内	(2) 評議員の現員 4	(3) 評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	12,000

(3-1) 評議員の氏名	(3-2) 評議員の任期	(3-3) 評議員の所 属からの再就職 状況	(3-4) 他の社会福祉法人の評 議員・役員・職員との業務状況	(3-5) 前会計年度における評 議員会への出席回数
近藤 寛	H29.4.1 ~ H32.6	2 無	2 無	0
社会福祉法人街屋福祉会副理事長 安永菅野園直				
服部 光知彦	H29.4.1 ~ H32.6	2 無	2 無	0
福安福祉センター 税理士				
玉野 徳久	H29.4.1 ~ H32.6	2 無	2 無	0
株式会社アガミ 総務次長				
加藤 元良	H29.4.1 ~ H32.6	2 無	2 無	0
佐藤病院グループ会社 OB				

3. 当会計年度の初日における理事の状況			
(1) 理事の定数 6	(2) 理事の現員 6	(3) 理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	128,000

(3-1) 理事の氏名	(3-2) 理事の任期(注)	(3-3) 理事の職歴	(3-4) 理事の所 属からの再就職 状況	(3-5) 前会計年度における評 議員会への出席回数
佐藤 剛一	H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月 平成25年4月1日	1 常勤 1 社会福祉事業の経営に関する職歴を有する者	1 有	2 無
松平 龍太郎	H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月 平成29年6月26日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する職歴を有する者	2 無	2 無
安藤 孔一	H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月 平成29年6月26日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する職歴を有する者	2 無	2 無
安藤 友昭	H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月 平成29年6月26日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する職歴を有する者	1 有	2 無
佐藤 成剛	H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月 平成29年6月26日	3 その他の理事 1 常勤 2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する職歴を有する者	1 有	2 無
田中 ポール	H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月 平成29年6月26日	3 施設の管理者 1 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する職歴を有する者	2 無	2 無

(注) (3-2) 理事の任期のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当会計年度の初日における監事の状況			
(1) 監事の定数 2	(2) 監事の現員 2	(3) 監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	33,000

(3-1) 監事の氏名	(3-2) 監事の職歴	(3-3) 監事の所 属からの再就職 状況	(3-4) 前会計年度にお ける理事会への出席回 数
中野 直樹	税理士 H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月 平成29年6月26日	2 無 2 社会福祉事業に専任を有する者(税理士)	7
北條 政部	弁護士 H29.6.26 ~ 平成31年度会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無 3 社会福祉事業に専任を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況				
(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2) 前会計年度 決算にかかる 定時評議員 会への出席の 有無	(1-3) 前年度 決算にかかる 定時評議員 会への出席の 有無	(2-1) 当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2) 当会計年度 の会計監査人の監 査報酬 (円)

常勤監査人の氏数	0	① 非常勤者の氏数	1	② 非常勤者の氏数	0
施設・事業所所属監査人の人数	31	② 常勤者の氏数	0.0	③ 非常勤者の氏数	11
常勤監査人の氏数	0	常勤監査人の氏数	1.0	常勤監査人の氏数	0.0
常勤監査人の氏数	0	常勤監査人の氏数	0.0	常勤監査人の氏数	8.8

6. 当会計年度の初日における職員の状態	
(1) 法人本部職員の人数	(2) 施設・事業所所属職員の人数
常勤職員の人数	0
非常勤職員の人数	31

(1) 評議員会ごとの評議員の出席回数	(2) 評議員会ごとの評議員の出席回数
常勤評議員の出席回数	0
非常勤評議員の出席回数	31

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況	
(1) 評議員会ごとの評議員の出席回数	(2) 評議員会ごとの評議員の出席回数
常勤評議員の出席回数	0
非常勤評議員の出席回数	31

(1) 評議員会ごとの評議員の出席回数	(2) 評議員会ごとの評議員の出席回数
常勤評議員の出席回数	0
非常勤評議員の出席回数	31

議案 1 : 平成29年度決算減価及び積立資産の件

05240101	収益事業	駐車場	38
610	駐車場	三田県 桑名市 播磨2 6 5 番地の一部	0
	ア建設費		0
	イ大規模修繕		0
		3 自己所有	0
		平成29年3月1日	0

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

前期は新たな事業として、待機児童問題の解消に貢献し子育ての面立支援に社会福祉法人として寄与できると考えから「企業主導型保育事業」制度の活用により保育所を開園しました。グループホームについては株式会社など多様な経営主体による業界参入による選択が增えたとで依然として厳しい状況下にはありますが今後も施設サービスの改善に努め入居者確保に努めていきます。

1.1-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業（再掲）含む）

①取組の種類コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所（区域）
地域社会福祉的取組 （村町生活介護）	地域社会福祉的取組 日常・社会生活上支援を必要とする者に、無料又は低額な料金で福祉サービスを提供している。	桑名地区含む周辺市町村
地域における公益的な取組	地域の祭りへ積極的に参加している。（職員による出店参加等）	桑名市長島地区

1.2. 社会福祉充実経費及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実経費累計シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実経費等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	0
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実経費の前年度の投資実績額	0
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 課題的改善策公表への取組

①任意事項の公表の有無

- イ 事業報告
- ロ 財産目録
- ハ 業務計画書
- ニ 第三者評価結果
- ホ 古債処理結果
- ヘ 監事監査結果
- ヘ 財源明細書

1 有	
1 有	
2 無	
2 無	
2 無	
2 無	
83,705,460	
240,747	

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費（円）
- ②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別独立金取崩累計額（円）

(3) 福祉サービスの第三者評価の変動施設・事業所について

施設名	前年度の改善年度
-----	----------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用【年間】（円）

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

なし

②実施した改善内容

なし

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（他）福祉施設職員等に加入	2 冊
② 中が企業退職金共済制度（他）勤務者退職金共済制度に加入	2 冊
③ 特定退職金共済制度（施工共済所）に加入	2 冊
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県老年社会福祉協議会等が行った任意の社会福祉事業・施設改善等に準じて退職手当制度に加入	2 冊
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	なし
⑥ 法人独自で退職手当制度を設け	1 冊
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立を行っている	2 冊